

教職大学院の学校実習に関する一考察

—実施方法・内容の改善を中心に—

松田 靖・佐々木 司・岡田 淳子

A Study of the Field-based School Management Practicum in a Professional Development School:
Focusing upon the Improvement in its Implementation Methods and Contents

MATSUDA Yasushi, SASAKI Tsukasa, OKADA Atsuko

(Received December 15, 2022)

キーワード：教職大学院、学校実習、ループリック

はじめに

中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」に別添として掲載されている「教職大学院におけるカリキュラムについて（補論）」¹⁾では、「学校における実習」（以下「学校実習」という）は、「学校運営、学級経営、生徒指導、教育課程経営をはじめ学校の教育活動全体について総合的に体験し、考察する機会とする必要がある」とされ、特に、山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻学校経営コース（以下、本教職大学院学校経営コースとする）が入学対象としている現職教員である学生については、「実習は、自らの教育実践とは異なる実践を客観的に観察し、体験・参画することにより、自らの実践を相対化し、その上で教職大学院においてさらに伸ばすべき自らの資質能力の研究・育成を計画する機会」とされている。このことは、同答申の参考資料「教職大学院におけるカリキュラムイメージについて」（第二次試案）²⁾（以下「カリキュラムイメージ」という）においても同様の内容が示されており、「一定程度長期間にわたり、教科指導や生徒指導、学級経営等の課題や問題に関し自ら企画・立案した解決策を学校において実験的・実証的に体験・経験することにより、自ら学校における課題に主体的に取り組むことのできる資質能力を培うものである」とされ、そうした意味から、「教職大学院における実習は、明確に高度に専門的な実務実習であることが必要である」としている。そして、そのためにも「テーマ・目的、あるいは内容・方法が明確に計画された」ものであり、「教育理論との融合を視野に入れたものになる必要がある」ともされている。さらに、「実習を行う学生個々の指導力の向上はもとより、広く学校教育を改革する方向性を目指すものである必要」があることから、「実習の計画においては、学生個々の指導力の向上のみならず、実習校全体又は地域の学校全体の教育力の充実につながる視点が組み込まれていることが望ましく、「実習校の教育活動にとっても意味のあるものとなることが期待される」と述べられている。

そのような中、本教職大学院が平成31年3月に受けた認証評価結果において、本学は教職大学院にふさわしい実習が設定され、適切な指導がなされており、基準の内容を満たしていると判断されている。ただし、「実習先の連携協力校との間では実習等の目的及び実施方法等について、十分な共有化が図られていない」ことや「現状の実習活動日数については、実習として活動日数を大幅に超える状況になっており評価の範囲が不明瞭であることから、実習の活動日数とそれ以外で自主的に学校を支援する活動を明確にする必要がある」³⁾ こと等の指摘がなされている。

これまで本教職大学院学校経営コースでは、全国の教職大学院が実施している学校実習と本学の学校実習の内容を比較分析することで、本学の学校実習の特色や課題等を明らかにするとともに、学校実習をより充実したものにするために、「学校実習計画」（以下「実習計画」という）や「学校実習ループリック」（以下「実習ループリック」という）を新たに取り入れ、院生同士はもとより大学教員や原籍校所属長との協議を積み重ねながら学校実習を行っている。本稿は、こうした組織的な取組の中で明らかになった本学の学校

実習の特徴を生かしながら、新たな取組により充実が図られつつある学校実習の概況をまとめたものである。

1. 山口大学教職大学院の教育課程と学校実習

1-1 全国の教職大学院における学校実習と本学との比較

ここでは、カリキュラムイメージに示された学校実習の実施学年や実施時期等の実施設定タイプについて、山形大学大学院による「学校実習」の実施方法に関する先行研究である「全国教職大学院の『学校における実習』の実施方法に関する一考察」（2019年）（以下「山形大学大学院研究」という）を取り上げ、本学の状況と調査結果を比較して分析する。

まず、学校実習の実施学年や実施時期、実施校の設定等については、カリキュラムイメージでは「各大学のカリキュラムにおける位置づけ、地域的な条件、学生全体の構成上の特徴、学生個々の学習計画の特色等により様々なタイプが考えられる」としており、山形大学大学院研究によると、全国的には1年次、2年次それぞれで異なる機関で実習を行っている大学院が多く、特に1年次では附属学校や連携協力校等、所属校以外の機関で実習を行っている大学院が多いことが示されている。そして2年次では、ほとんどの教職大学院が所属校で実習を行っている。これに対し本学では、2年間を通じて基本的には所属校を学校実習機関としており、全国的には稀なケースと言える。確かにカリキュラムイメージでは、「学校種、規模、立地地域等タイプの異なる複数の学校で履修することも望ましい」としているが、本学では、所属校はもちろん所属校の立地する地域や外部組織を含む総合的な組織体を「コミュニティ（地域）」と捉え、コミュニティを拠点に学びを深化させることを重視し、実習を日常的に行うこととしており、そのことにより院生は、所属校や地域の課題解決をテーマにさまざまな取組をじっくりと行うことができるように、所属校を中心とした学校実習の設計になっている。

次に、学校実習の具体的な内容については、他の教職大学院では所属校以外の機関における「管理職や主任のシャドーイング」「課題に応じた実践研究」等に加え、多様な学校種が存在する附属学校（園）の特性を生かし、自分とは異なる校種で授業実践する等、自分の勤務する所属校とは異なる校種での視察実習等も見られた。また、所属校においては「管理職の業務を対象にした実習」や「所属校・自己課題の解決型の実習」という内容を、主に2年次において実施している状況が見られた。一方、本学では、「学校及び地域における教育諸課題に対し、組織的・経営的視座に立って取り組む高度教育実践力を有する教員」としての力量を十分身につけるために、所属校が中心とはなるが、県及び当該市町教育委員会や近隣地域の教育実践協力校とも2年間を通じて継続的に関わっていくこととなる。そして、課題研究テーマは、それぞれの経験や力量、本人の希望、県及び市町教育委員会の課題解決の戦略等に応じて大学教員及び原籍校指導教員である所属長の指導のもとに決定している。そして実習科目である「教職総合実践」の中で、探究的実践演習をとおして付加修正しながら学校リーダーに必要な高度の専門性と課題解決力を養うこととしている。個別の具体的な内容については、現職教員院生、大学教員、県及び当該市町教育委員会、所属校管理職で十分に協議し、密接な連携の下、学校や当該教育委員会に実習成果を還元できるようにオーダーメイド型の実習としている。

そして、学校実習の実実施設定のタイプは、「各大学のカリキュラムにおける位置づけ、地域的な条件、学生全体の構成上の特徴、学生個々の学習計画の特色等により様々なタイプが考えられる」が、いずれにしても「実習を行う学生への指導体制、及び実習に関する教職大学院との連携体制等、十分な指導体制が取れる学校とすることが不可欠である」と述べている。こうしたことを踏まえ、本学においては、現職教員学生は原籍校を中心に教育委員会や近隣他校を中心に学校実習を実施し、実習内容については、マネジメント力を養うことで次世代を担うスクールリーダーとなるにふさわしいものになるよう構成している。

1-2 本学学校経営コースの学校実習の実施方法や内容等

現職教員が在籍する学校経営コースでは、養成する教員像を「学校及び地域における教育諸課題に対し、組織的・経営的視座に立って取り組む高度教育実践力を有する教員」とし、具体的な資質能力として、「学校組織の安全、かつ効率的・効果的な運営について、分析・評価を行い、新たな対策や企画を提案することができる（学校マネジメント力）、学校現場の諸活動の改善について、分析・評価を行い、新たな対策や企画を提案することができる（教職リーダーシップ）、地域社会との連携の重要性を理解し、推進のための方策

や企画を提案することができる（コミュニティ・スクール形成能力）、そして、研修等、学校支援に係る活動を企画することができる（学校支援力）としている。現職教員院生はこれまでに教育現場で数多くの経験をしてきている。そこでそれらを教職大学院にて省察し、学校の持つ教育的課題を明らかにし、それをよりよい方向へ導いていくことにより、学校組織マネジメント力を十分身につけることに現職教員院生の学校実習での目的がある。また、同時に将来の新しい学校創りを担うためのビジョン、学校像を明確に持つことができるようになることを考える。

学校実習においては、学校・地域の課題解決に向けた取組を推進するために必要な専門性や、教員としての資質能力の育成等に資する研修内容とするために、次の6つを実習内容としている。

- ① 組織力向上：学校の組織的な取組について整理し、課題を把握する。
- ② 人材育成・研修体制：人材育成に係る研修体制の取組について整理し、課題を把握する。
- ③ 学力向上：授業力向上に係る研修、児童生徒の個別の分析等の状況について課題を把握する。
- ④ 生徒指導・教育相談・特別支援教育：それぞれの取組について状況を踏まえ、課題を把握する。
- ⑤ 校種間連携：学校が充実すべき校種間連携について整理し、課題を把握する。
- ⑥ 地域連携、コミュニティ・スクール：地域連携、コミュニティ・スクールの取組を整理し、課題を把握する。

なお、学校実習の評価は、学校実習の日録、大学指導教員による訪問視察、大学における中間指導・事後指導時の成果報告、自己評価と省察、大学教員による協議等を総合して行っている。

1-3 本年度の改善点

学校実習に関する本年度の大きな改善点は、以下に述べる4点である。

1-3-1 単位数と日数の見直し

本教職大学院は、学校はもちろん地域や外部組織を含む総合的な組織体を「コミュニティ（地域）」と捉え、コミュニティを拠点に学びを深化させることを重視している。そして、そのコミュニティの中核となる学校等で行う実習を「学校実習」（授業名：「教職総合実践」）と呼び、6期生である令和3年度入学院生までは、教職総合実践Ⅰ（1年次前期、2単位、60時間＝10日程度）、教職総合実践Ⅱ（1年次後期、2単位、60時間＝10日程度）、教職総合実践Ⅲ（2年次前・後期、6単位、180時間＝30日程度）を開設していた。しかし、学校・地域の課題解決に向けた取組を推進するために必要な高度な専門性や教員としての資質能力の育成等に資する内容を担保するため、令和4年度入学院生から、教職総合実践Ⅰ（1年次前・後期、8単位、240時間＝40日程度）、教職総合実践Ⅱ（2年次前・後期、8単位、240時間＝40日程度）と再編し、年間40日の学校実習を2年間（計80日）行うことを必修とすることとした。

1-3-2 「学校実習の手引き」の作成

学校実習は、原籍校等において学校経営等に長期間参画しながら、学校及び地域における教育諸課題に対し、組織的・経営的視座に立って取り組む高度教育実践力を有する教員としての資質能力を養うことを目的としている。こうした学校実習をより一層意義あるものにするため、関係者が学校実習の目的や内容、評価方法等について共通理解を図るための方策として「学校実習の手引き」を作成した。この手引きには、コースごとに、学校実習の目的、実習内容、指導方法を詳しく記し、資料として、実習ルーブリック及びカリキュラム・フローチャートを示している。また、参考資料として、実習計画及び日録の様式を掲載している。

1-3-3 実習計画の策定

学校実習の所期の目的を達成するためには、院生本人の人材育成はもとより、原籍校や中学校区全体等の諸課題解決に向けた方向性等について、大学や県市町教育委員会、原籍校管理職、そして院生本人が共有した上で、ねらいを明確にして実習に臨むことが重要となる。そこで、学校実習を通して院生自身の教員としての成長のために意識する課題や、学校・地域の教育課題の解決・改善に貢献していくために意識する課題を踏まえた上で年間40日の学校実習の計画書（図1）を作成することとした。また、年間を通じた実習計画ではあるが、基本的には半年ごとの事前指導を想定し、学校実習をマネジメントする観点から、関係者の指導を受けて中間時点の省察と今後の重点事項や今後の成長課題について記述することとした。

教職総合実践Ⅰ 実習計画

学生氏名 山大太郎（学校経営コース1年）
主たる実習場所 山口市立〇〇中学校
大学側指導教員 第1：
第2：
第3：
実習校指導教員

1 教員としての成長課題

2 学校・地域の教育課題

3 年間実習計画と省察

回数	年月日	重点分野	実習内容
1	R4. 4. 12	①	
2	R4. 4. 13	③⑤	
3			

中間時点の省察と今後の重点事項

回数	年月日	重点分野	実習内容
21			
22			
23			

年度末時点の省察と今後の成長課題

図1 実習計画

1-3-4 実習ルーブリックの作成

ルーブリックとは、学習の達成度を図るための評価方法のひとつで、ルーブリック表で評価の軸が定められているため、評価者と学習者が事前に「何が評価されるのか」「達成すべきレベルはどこか」という認識をすり合わせることができるとともに、学習者自身がメタ認知によって現状を認識し、自分の成長イメージを持ちながら学校実習に臨むことが可能となる。「学校実習の手引き」にこの実習ルーブリック（図2）を示すことにより、関係者が学校実習の到達目標や評価方法等について共通理解を図って進めることが可能となる。

2. 改善点を踏まえた学校実習の実際

2-1 PDCAサイクルをマネジメントすることにより学校実習の充実が図られた事例

A院生は、学校実習の重点分野「②人材育成・研修体制」において、若手事務職員の人材育成について、原籍校の中堅事務職員とともに事務共同実施会の研修プログラムを開発した。小中学校の事務職員は1人配置であることが多く、組織的なOJTを進めにくい。限られた共同実施会の場でいかに実践的な研修を積むか、議論を重ねて研修計画を組み立てた。研修実施後は、参加した職員の声をもとめ、次回以降の研修に生かすことにした。

学校実習ルーブリック【学校経営コース】 教職総合実践 I・II 氏名：

	①組織力向上	②人材育成・研修体制	③学力向上	④生徒指導・教育相談・特別支援	⑤校種間連携	⑥地域連携・コミュニケーション
レベル5 (任意設定)	様々な組織体と有機的に連携・協働しながら、組織的な取組を持続・発展させる。	持続可能なシステムを定着させ、人材育成に関する課題に対し研修を開発し、解決や改善を図る。	教育委員会と連携・協働し、県・市町に開く学力向上の取組を構築・実践する。	学連協・児童会・生徒会・PTA・家庭教育支援チームも巻き込んだ組織的な取組として持続・発展させる。	持続可能な校種間連携のシステムを定着させ、教育委員会管内の校種間連携の取組強化に貢献する。	関係者の連携・協働を高次のレベルで促し、地域連携、コミュニケーションによる学校経営を推進する。
私のルーブリック	改善を定期的に実施し結果を校種間で共有し合うことで、持続的に有機的な組織づくりに貢献する。	即時対応が必要な技能修得のための研修会を、年間研修計画と有機的に連動させて組織する。	教育委員会としての学力向上方針の策定に積極的に関与し、具体的な取組について提案・実践する。	「日々の学校生活で大切にしたいこと」を児童生徒が主体性をもって実践し、伝承、発展させることができるように組織づくりを行う。	原簿校における校種間連携に関する優れた取組を他地域にも広げること、研究成果を波及させる。	原簿校における取組のよき、課題を原簿校にうつろえ、他校における地域の連携・協働の進展に貢献する。
	改善案を組織化し、組織力をより向上させるためのの方策を実行に移す。	人材育成に資する研修体制を共有し実践する。	学力向上改善プランを組織化し、さらなる改善に向けた方策を構築・実践する。	それぞれの取組に対する改善プランを組織化し、さらなる改善に向けた方策を構築・実践する。	校種間連携の取組の組織化や関係者・園との連携を図り、さらなる改善に向けた方策を構築・実践する。	学校・地域に応じたコミュニケーションの取組の充実に向けた方策を構築・実践する。
レベル4 (2年次後期)	教職員はもちろん、児童会・生徒会、PTA・OS委員などに連携を働きかけ、全校全体の取組につなげる。	管理職の意見を踏まえ成果と課題を明確化にしつつ、次年度以降の研修構想を積極的に提案する。	学力向上改善プランを学校経営に位置づけ、校内体制を再構成することも、家庭・地域に周知する。	教職員の日々の実践を児童・生徒や保護者、OS、校種間で共有し、地域全体の動きにつなげる。	持続的な連携につながるシステムの構築や新たな取組を整理、実践する。次年度以降の構想について提案する。	地域連携を組織的・継続的に行うために、現在の組織や取組内容の課題を分析し、発展的な組織改善を図る。
レベル3 (2年次前期)	組織力向上に向けた改善案を試行した結果を分析し、再構成する。	成果と課題を分析し、新たな改善案を提案する。	学力向上改善プランの実効力を高めるための体制を構築し、取組を推進する。	改善案を施行し、その結果を分析したうえで、最終的な方針を協議・決定する。	改善案に基づいて行った実践を振り返り、成果と課題を分析し、校種間で組織的に改善案を作成する。	地域連携、コミュニケーションの取組を充実する改善プランを本格実施し、成果を分析する。
	試行後の教職員・児童生徒の状況を振り返り、方向性の評価を踏まえ、具体的なアクションを定める。	実践した改善案を管理職・関係教職員と振り返り、教職員の資能力の向上を効果的に図ることができているかを検証する。	学力向上に向けた提案授業と研究協議を実施し、その成果と課題を分析し、指導助言する。	教職員の日々の実践の状況を生徒支援委員会できり取り、改善点について教職員全員で共有し、同一歩調で業務にあたる。	取組実施後の振り返りを踏まえ、成果を広報等で情報発信し、課題は重点的に再検討する。	学校課題や地域の事象について、熟慮で協議を行うなど、課題や実感を分析・共有する機会を設け、改善方策を提案する。
レベル2 (1年次後期)	学校の組織力向上に向けた改善案を試行する。	研修体制の改善プランを試行し、成果を分析する。	学力向上に向けた取組の改善プランを試行し、成果を分析する。	児童生徒の視点にたつて取組を分析し、改善プランを組織的に試行する。	校種間連携の取組を充実する改善プランを実践する。	地域連携、コミュニケーションの取組を充実する改善プランを試行する。
	学校課題から関連する校務分掌担当者でチームを作り、課題解決のための提案を提案し、分掌間の調整を図りながら率先して試行する。	改善案を実践し、成果を分析する。全校で課題を共有し、関連する分掌に当りて年間を通してどのように研修を構成するか明確にする。	改善プランを提案し、学校としてまとまりのある取組を構築し、経過観察と成果分析を適切に実施し、プランをブラッシュアップする。	開発的生徒指導の観点から、教職員が大切にすべき具体的な指導内容をまとめた資料を生徒指導主任等と共同で作成する。	「地域協育ネット」を活用し、組織全体で課題を共有し、各校の担当同士で年間を通してどのように取組を実施していくか明確にする。	取組における課題を踏まえ、活動内容の改善を行う。また、学校教育目標や育てたい子どもの姿をめざし、新しい取組を提案する。
レベル1 (1年次前期)	学校の組織的な取組について整理し、課題を把握する。	人材育成に係る研修体制の取組について整理し、課題を把握する。	授業力向上に係る研修、児童生徒の個別的分析等の状況についての課題を把握する。	それぞれの取組についての状況を踏まえ、課題を把握する。	学校が充実すべき校種間連携について整理し、課題を把握する。	地域連携、コミュニケーションの取組を整理し、課題を把握する。
	学校の組織的な取組について情報収集・分析・整理し、把握した中心課題を管理職、関係教職員と共有する。	研修主任と情報共有を密にし、教育課題や全国的な教育の動向を踏まえ、教職員の資質向上につながる研修の方向性を見通す。	児童生徒の学習に対する意識や行動と学校を取り巻く内外環境に関わる情報を集約し、学校としての課題を整理・共有している。	状況を踏まえて情報収集・分析・中心課題を把握し、管理職、関係教職員と共有する。	管理職、校内担当との情報共有を密にし、校区内の課題や県内の課題などを踏まえ、中長期的な見通しをもつ。	原簿校における、コミュニケーションの全体像や課題について把握する。

図2 実習ルーブリック

2-1-1 実習を計画した背景

A院生は、1年次の学校実習において、事務職員に求められる役割と学校事務の共同実施について興味をもち、実態把握を行った。法令を読み込み、事務職員の職務内容が見直されたことを知るとともに、岩国地域の事務長への聞き取りや実際に共同実施会の様子を参観することで、現場の実態を把握した。岩国地域においては、事務職員が1人配置である学校がほとんどであり日常的なOJTが難しいことや、20代以下の若手職員の増加と30代～40代の中堅職員の不足による世代間のバランスの悪さから、人材育成に課題があることが明らかとなった。A院生の1年次の実習では、現状分析と課題の把握が大きな成果であった。

2年次の学校実習では、1年次に把握した課題の解決に向けて実習計画を作成した。2年次における②人材育成・研修体制における実習ルーブリックでは、「研修体制の改善プランを実施し、成果と課題を分析すること」が求められている。そこで、A院生は、原籍校の中堅事務職員とともに共同実施会の研修プログラムを開発し、実践することにした。

2-1-2 実習の内容

A院生の原籍校が所属する共同実施会のグループは、8人の事務職員で構成され、4人が新規採用から5年未満の職員である。A院生の原籍校事務職員はそのグループのサブリーダーを務め、研修計画の立案を担当している。共同実施会は年間6回計画されており、その中で30分から1時間程度の研修の場が予定されている。原籍校事務職員には毎回の研修の企画と運営が任されており、院生も学校実習の一環として打ち合わせに関わった。

研修の企画段階では、延べ4時間程度打ち合わせを行った。基本的には、研修の運営方法について提案したり参考になる資料を提示したりする等の関わりにとどめ、事務職員の主体性を尊重した。まず、新規採用職員への聞き取りを行い、困り感に寄り添うとともに研修ニーズの把握に努めることにした。来客や教職員、保護者とのコミュニケーションに不安を抱く職員が多かったことから、第1回目の研修では、コミュニケーション力の向上と同僚性の構築をねらった研修を企画した。実施要項と研修資料をグループ責任者に起案しアドバイスを得るとともに、研修会運営のリハーサルを行った。

研修実施後には、事務職員と延べ2時間程度の打ち合わせを行い、参加者からの声から成果と課題を分析し、次回の研修に生かすことにした。原籍校事務職員からは、次のようなコメントがあった。

「院生に実習として関わっていただき、事務職員の法的な役割の位置づけとそれが求められる背景について詳しく知ることができた。研修の立案では、院生と相談しながら進めたことで自身にはない視点を得ることができた。」

2-1-3 学校実習の記録と評価

学校実習の記録については学校実習日録に整理し、原籍校の事務職員と校長に報告した。研修レポートを通じて、教育委員会にも実習の概略と学びの成果を報告した。

第一指導教員からは、「学校実習の6つの観点、学校経営運営や総合マネジメントに関する必要課題の6項目をふまえて取り組む姿勢が伝わってくる」、「Headwork-Network-Footworkをフル活用し、原籍校がある自治体に限らず地域全体をアクションリサーチの舞台ととらえ、積極的・実践的に探究する姿は大いに評価している」との評価であった。

2-1-4 本年度からの改善点により充実した点

院生自身が実習ルーブリックの作成に主体的に関わることで、重点項目ごとの2年間を通した系統性がわかりやすくなり、1年次の実習で課題把握したことを2年次につなげることができた。また、実習ルーブリックを同僚の教職員への説明資料として活用することで、協力を得やすくなった。事前に実習計画を立てることで実習の意図や目的を共有しやすくなった。今回の学校実習では、事務職員に自身の立ち位置と実習のねらいをしっかりと理解してもらうことで、双方にとって効果的な学びとなった。

本年度より、学校経営コース研究会において院生間で互いの学校実習を紹介しあう場をもつようになった。本実習を、②人材育成・研修体制の具体例として紹介したが、特に1年次院生からは「1年次の学校実習が2年次にどのようにつながるのか、実習の具体例をもとに紹介していただいたことで、今後の学校実習のイメージをもちやすくなった。」との声があった。

2-2 院生同士の多様な関わりにより学校実習の充実が図られた事例

B院生は、学校実習の重点分野「⑤校種間連携」において、中学校区が抱える課題解決のため、特別活動において優れた実績をもつC院生と協働し、特別活動を生かした主体性を高める小中連携の新たな取組を実施した。原籍校の6年生担任が、その取組を小中連携教育合同研修会の場において公開をしたことで、中学校区の全教職員で新たな実践の共有をすることができた。多様な実績と専門性を有する院生が互いに関わることで、学校実習の充実が図られた実践である。

2-2-1 実習を計画した背景

B院生は、1年次後期の学校実習を進める中で、原籍校を含む中学校区各校の児童生徒の様子や教職員との対話から「子どもたちの主体性や自己指導能力を向上させること」が課題であると把握した。特に、小学校6年生においては小学校卒業前であるにも関わらず、日常生活において規律が乱れる場面を多く目にする等の落ち着かない状況が見られた。学校実習においてそれらの課題を解決するためにどのような取組が有効であるかを考える際、他の院生にもそれぞれの校種や立場で成果のあった実践等を紹介してもらった中で、C院生の「特別活動を生かした主体性を高める小中連携の実践」を知った。学校実習において、C院生に主体性の向上につながる特別活動の理論や実践を紹介してもらい課題解決につながる小中連携を充実させること、C院生の動きを直接見ることで自分自身の研修会を企画運営する力を向上させることをねらいとし、C院生と協働して進める学校実習を計画した。

2-2-2 実習の内容

B院生は、1年次12月の学校実習において中学校区各小学校の6年生担任と生徒指導主任が集まる場を設け、特別活動を生かした主体性を高める小中連携の実践を中学校区で取り組んだ場合の予想される効果や簡単な内容等を説明した。その際、事前にC院生と「6年生担任、生徒指導主任の立場から見た子どもたちに必要な力」について協議するとともに、教員が現在指導上で困り感を持っていることについても集めた情報を共有して臨んだ。1月には原籍校にC院生に來校してもらい、授業構想打ち合わせ会を実施した。対象者については、当初、12月と同様に6年生担任と生徒指導主任を予定していたが、各校の若手教員からも希望があり、共に学ぶこととなった。C院生には、中学校区の課題解決につながる「自己指導能力を高める実践紹介」や特別活動の重要性について話をしていただいたが、会が進むにつれ参加者の発言が増え、終了後には「5年生でも実践できるのではないかな」「2月に行われる小中ふれあい授業と関連させると更に効果があるのではないかな」等、様々なアイデアが出され充実したものになった。

その後は、この会で学んだことを基に、各小学校では中学校生活に関する事前アンケートの実施、中学校では中学校生活の動画撮影や小学生へのアドバイスシートの作成等を行い、授業の準備を進めた。そして、1月に中学校区の「小中連携教育合同研修会」において原籍校6年生担任が「卒業までに身につけたい力」について授業を公開した。感染症対策のため、授業の様子は動画配信での公開になったが、他の院生にも参観してもらい、今後の動きについての助言やこうした取組についての価値づけを行ってもらった。本年度は、原籍校6年生担任が昨年度の実践授業「卒業までに身につけたい力」の内容や時期をアレンジし、4月の授業参観で授業を行っている。4月にこの授業を行うことで年間を通して子どもたちが自分に必要な力を意識させたいという思いからである。また、保護者に「子どもたちに身につけてほしい力」について事前にアンケートをとり授業で紹介することで、学校だけではなく家庭とも連携して指導を行いたいとのねらいもある。この担任は、前年度の取組の中で興味があって参加するようになった若手教員である。教職大学院の院生が他の院生の学校実習に関わったことで、当初の目的であった小中連携だけでなく人材育成や組織力向上等、学校実習でねらう他の重点分野の充実につながった。加えて、他の院生の動きを見ることで自身の実習を新たな視点で振り返ることができ学校実習の改善につながった。

2-2-3 実習の記録と評価

この取組は、学校実習日録に記録するだけでなく、学校経営コース1年次院生や大学教員にも参加してもらい、後日振り返りの会を行った。そこでは、C院生からの一連の動きの振り返りとそれらを基に成果や課題についての発言を受け、今後の院生同士の連携・協働の在り方について議論を行った。中学校区の教員からは、他の院生と実践を共にしたことで新たな小中連携の視点や特別活動を生かした主体性の向上につな

がるヒントを獲得することができたという評価をもらっている。

2-2-4 本年度からの改善点により充実した点

本年度から実習ルーブリックを作成・活用したことで、2年間の学校実習を通して「何のために・いつ・誰と・何を・どのように行うのか」を明確に意識することができ、昨年度より充実した学校実習を計画・実施することができている。加えて、昨年度までの学校実習での取組がどの程度進んでいるのかを客観的に見ることができ、実習内容の改善につながっている。実習ルーブリックがあることで、上記の実践が⑤校種間連携だけでなく、①組織力向上や②人材育成や研修体制にもつながっていることに気づくことができ、学校実習を充実させるための大きなヒントになっている。

3. 本研究の成果 ～ルーブリックの有用性の実感～

3-1 学校実習の計画を中長期的な視点を意識しながら組むことができる

入学時に、学校実習の6つの視点をもとに実習計画を立てる。これまでその際には、1期上の院生の話や過去の修了生の実習日録を参考にして立案してきた。そうすることで、1年次の前期に何をすればよいかということはある程度把握することができる。しかし一方で、6つの視点の実習を積み上げていく先に、原籍校や協力校にどのような成果をもたらせばよいか、自身にどのような力が獲得できるかという部分まで思いを巡らせることについては十分とは言えない状況であった。実習ルーブリックを作成することにより、今何をすべきかということだけでなく、少し先の到達目標が示されていることで、実習中に意識することや管理職等から学ぶことの幅も広がるようになった。

3-2 学校実習について管理職や教職員の理解を得る強力なツールとなる

学部生の教育実習と院生の学校実習は大きく目的が異なる。しかし、それを教職員に対して、年度当初の慌ただしい日々の中で理解してもらうことは容易ではない。この部分にこれまで過去多くの院生が苦心したところである。授業や校務分掌をもたない現職教員が学校に滞在し、何をするか。その意図や方針を伝えることは難しい。

その部分を解消するのもまた実習ルーブリックの項目や構造から可能となる。派遣直後の院生が2年間を通して、6つの視点で何を学び、何をめざすか。そのために必要な場面、「学校運営協議会」「校内研修」「プロジェクト会議」等が例示されていることにより、原籍校が一体となって取組を進めていくための共通理解が一層図りやすくなる。さらに、「現在地」を確認する手立てとしての効果も期待できる。各学年の期末や学年末において実習ルーブリックの指標と自身の現状を比較することで、どこが成果として顕著であり、また課題はどこにあるのかということ意識できる。ある院生は、課題研究の中心が「研修体制・人材育成」であるために、それに付随する6つの視点の「組織力向上」や「学力向上」については充実した実習が展開できている一方で、その他の視点の充実が課題として見えてきた時に、この実習ルーブリックの中で目標を再設定し、身近なことから取り組もうと試みた。そうした結果、「特別支援教育・教育相談」担当と連携しての研修の設定、その研修成果を職員会議で伝達したことによる全校体制での取組への可能性が見えてきた。またある院生は、「校種間連携」について、研修で訪問していた学校から、「カリキュラムだけでなく研修も中学校区でつなぎたい」という願いを知ることができた。これまで行事で異校種とのつながりを学んでいたが、今回の学校からの願いを実現に向かわせることができれば、小中一貫教育としても新たな提案となる試みではないかという新たな視点を持つことができた。自身の現在地を明確にすることで、より実習の拡がりや可能性を期待できる。これも実習ルーブリックの魅力である。

3-3 学校実習の質的保障に係る学校間差を埋め、より高度な実習が期待できる

院生は、これまでは、入学後からほぼ白紙の状態の中、試行錯誤で6つの視点による学校実習を展開してきた。そのことによる学びも大きいですが、裏を返せば「院生の学校実習の実態差」にもつながっていた。また、課題研究の視点での実習は充実するが、それ以外の視点での実習がどうしても十分とは言えない状況であった。特に過去の院生間での学校実習の検討の場面において、「生徒指導・教育相談・特別支援教育」や「学力向上」等は回数確保できたとしても、内容の質的なものは決して十分とは言えない状況もあった。

今後は、入学時から実習ルーブリックをもとに原籍校と実習内容を共有することができる。4月・5月の重要性を思うほどに、実習ルーブリックというツールを用いて学校実習をスタートできることは必ず全院生の支えになるものと確信している。

おわりに

学校実習における学びの視点として6つの視点が明示されているが、院生は学校実習と実践研究の学びの違いを曖昧に捉え、その結果、ある視点での学びが不十分になるとともに実践研究の学びに偏り、バランスよく多様な学びをしていくことができていなかったという実態があった。また、院生が原籍校の関係教職員との実習内容の共有ができておらず、学校実習に関する共通理解や合意形成が進んでいない状況もしばしば見られた。

こうした問題を解決するために、本年度から新たに実習計画を作成することとしたわけだが、このことにより学校実習を中・長期的に捉えられるようになったことは事実である。年度当初において、院生と所属長、大学教員が協議を重ねることで、どの視点を伸ばしていくか目的意識が強まり、戦略的かつ体系的に実習を構成することにつながった。また、期末にそれまでの学校実習を省察することで、何を学び、今後どのような視点をさらに伸ばす必要があるかを見つめ直す機会ができた。その期の反省をその後の計画に反映させることで、バランスよく質の高い学びができるようになる。院生からは、「実習における視点に基づき、原籍校の関係教職員や市教委担当との対話を計画に位置づけることができたため、結果的に学校改善のための共通理解や合意形成をどう図っていくか戦略を練るよい機会となった。」「課題研究に特化しがちだった学校実習の視点が、計画・省察をすることでバランスよく6つの視点を意識することができた。」「前期の省察を行うことで、何が不十分であったかを明確にすることができ、後期の計画に反映できた。」等の声が聞かれた。本年度進めてきた組織的な取組により、学校実習において大きな変化が見られるようになった。今後は教職大学院におけるカリキュラム全体についても見直しを進めていく必要がある。

令和3年3月、文部科学大臣から中央教育審議会に対して「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方についての諮問が行われた。そこには、「令和の日本型学校教育」を支え、多様化した教職員集団の中核となる教師を養成する教員養成大学・学部、教職大学院の在り方についても含まれている。時代の変化に応じた高い資質能力を身に付けた教師を教育現場に送り出す教職大学院の役割は、ますます重要なものになってくると考える。そして、その期待に応えることのできる教職大学院となることが求められる。

付記

本論文の内容は、本教職大学院学校経営コースにおける組織的な研究として取り組んだものである。研究に当たっては、大学教員とともに、2年次院生の能野奈々、丸山茂生、米田元輝、1年次院生の谷村直美、平田悦也と具体的な検討を進めていった。

参考文献

山内隆之：全国教職大学院の「学校における実習」の実施方法に関する一考察，山形大学大学院教育実践研究科年報，第10号，2019。

上越教育大学大学院学校実習の手引き（令和2年度版），2020。

宇都宮大学大学院教職大学院学校実習の手引き（平成31／令和元年度版），2019。

引用文献

- 1) 教職大学院におけるカリキュラムについて（補論），中央教育審議会，2006。
- 2) 教職大学院におけるカリキュラムイメージについて」（第二次試案），中央教育審議会，2006。
- 3) 山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻認証評価結果，一般財団法人教員養成評価機構，2019。